

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月27日

【中間会計期間】 第53期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 株式会社 アサツー ディ・ケイ

【英訳名】 ASATSU-DK INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長 沼 孝一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番1号

【電話番号】 03(3547)2654

【事務連絡者氏名】 経理局長 阿 部 清 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番1号

【電話番号】 03(3547)2654

【事務連絡者氏名】 経理局長 阿 部 清 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	212,804	213,801	214,559	424,705	420,059
経常利益 (百万円)	5,215	5,602	5,127	10,482	8,914
中間(当期)純利益 (百万円)	3,001	3,472	3,208	5,946	5,070
純資産額 (百万円)	126,562	136,391	142,159	134,751	141,387
総資産額 (百万円)	236,666	247,721	266,256	246,867	256,754
1株当たり純資産額 (円)	2,611.88	2,850.41	3,081.97	2,809.30	2,979.79
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	61.94	72.55	68.68	122.11	106.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	61.90	72.49	—	122.04	106.56
自己資本比率 (%)	53.5	54.7	53.0	54.6	54.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,217	5,293	5,134	189	7,507
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,602	△996	366	△5,202	△3,191
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△567	△3,244	△6,837	△3,128	△5,300
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	33,839	23,532	21,143	21,938	21,932
従業員数 (名)	2,998	2,997	3,115	2,851	2,975

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第52期中間連結会計期間末における、第51期連結会計期間末比の従業員数の増加は主として当期より SHANGHAI DAIICHIKIKAKU FORTUNE ADVERTISING Co., Ltd. を連結子会社に加えたことによるものです。

4 第53期中間連結会計期間末における、第52期連結会計期間末比の従業員数の増加は主として当期より ASATSU(Thai-land) Co., Ltd. と、ASDIK Ltd. を連結子会社に加えたことと、当社の人員増加によるものです。

5 第52期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第53期中は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	195,664	194,640	193,930	384,849	378,804
経常利益 (百万円)	4,669	4,987	4,998	9,284	7,500
中間(当期)純利益 (百万円)	2,655	3,205	3,312	5,382	4,235
資本金 (百万円)	37,581	37,581	37,581	37,581	37,581
発行済株式総数 (株)	51,655,400	51,655,400	51,655,400	51,655,400	51,655,400
純資産額 (百万円)	112,820	120,265	124,450	120,328	124,354
総資産額 (百万円)	211,551	220,668	235,175	219,546	227,299
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	36.00	27.00
自己資本比率 (%)	53.3	54.5	52.9	54.8	54.7
従業員数 (名)	1,955	1,989	2,047	1,943	1,978

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

3 第51期の1株当たり配当額36円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第52期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社49社、関連会社24社およびその他の関係会社1社(その子会社を含む。)で構成され、おもな事業は、(1)雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOH(アウト・オブ・ホームメディア)セールスプロモーション、広告表現に関する企画、制作などすべての広告およびこれら広告に関するマーケティングサービス活動の一切と(2)その他の事業として書籍の出版・販売、および情報処理サービス業であります。

当中間連結会計期間において、当社グループが行っている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
広告業	3,021
その他の事業	94
合計	3,115

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年6月30日現在)

従業員数(名)	2,047
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国の経済は、堅調な輸出と民間設備投資に牽引され、低成長ながら拡大を続けました。個人消費の伸びは、更に緩やかであるものの、成長基調をとりつつあります。

このような環境のもと、当社グループ連結売上高の90.4%、広告業セグメントの外部顧客に対する売上高の92.2%を占める当社単体におきましては、収益力の改善を推し進めました。売上面におきましては、引き続き360°のコミュニケーションサービスの提供によるきめの細かい提案の実施等により、ファッション・アクセサリ、不動産・住宅設備、情報・通信業種を中心に売上が拡大しましたが、コンテンツ部門での一部有力コンテンツの欧米での売上が引き続き下落したことによる減収と、利益確保の観点からメディアバイイングビジネスの取扱いを一部抑制した事に伴う減収を、十分補うにはいたりませんでした。その結果、当中間期の売上高は当社単体で1,939億3千万円（前年同期比0.4%減）となりました。

利益面では、メディアバイイングビジネスやセールスプロモーション部門において収益性を重視したことなどにより、売上総利益が拡大しました。人件費をはじめとする販売費及び一般管理費の抑制に継続して努めましたが、その増加率が売上総利益増加率を若干上回り、当社単体の営業利益は37億1千3百万円（前年同期比1.9%減）となりました。経常利益は、受取配当金の増加が寄与し、49億9千8百万円（前年同期比0.2%増）となりました。投資有価証券の売却や減損処理等を行った結果、特別利益17億8千9百万円、特別損失8億2千3百万円を計上いたしました。以上の結果、当中間純利益は33億1千2百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

当社グループの国内広告子会社および制作業務子会社は、競争環境が厳しくなる中、営業努力と営業費用の管理強化により増収・増益を果たしました。海外広告子会社は総体としてはやや減収となったものの、収益性のよい東南アジア子会社が牽引役となり営業増益を果たしました。書籍出版・販売部門におきましては業界全体の不振のなかで減収となり、返品率が上昇し営業赤字を計上しました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は2,145億5千9百万円（前年同期比0.4%増）、売上総利益は255億8千8百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は39億8千7百万円（前年同期比6.2%減）となりました。持分法適用会社においては、インターネット広告専門メディアレップ（デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社単体）において増収、経常増益を果たしましたが、投資先株式の評価減により多額の当中間純損失を計上したため、他の持分法適用会社は増益となったものの、当社グループ連結で持分法による投資損失2億6千万円を計上しました。それらの結果、経常利益は51億2千7百万円（前年同期比8.5%減）となりました。また、特別利益を17億6千9百万円、特別損失を7億7千7百万円計上いたしました結果、当中間純利益は32億8百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

① 広告業セグメント

広告業である当社単体の売上高は、広告業セグメントの連結売上高の92.2%を占めております。

当社単体の売上高のうち、雑誌広告、新聞広告、テレビ広告、ラジオ広告の4媒体広告にデジタルメディア広告、OOH（アウト・オブ・ホーム）メディア広告を加えた媒体広告部門の売上高は1,371億6千万円（前年同期比0.9%減）となりました。一方、セールスプロモーション、広告制作その他の部門の売上高は567億7千万円（前年同期比0.9%増）となりました。

売上区分		当中間期売上高 (単位:百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
広告 取 扱 高	雑誌広告	13,783	7.1	31.5
	新聞広告	18,331	9.5	△ 6.8
	テレビ広告	90,552	46.7	△ 3.2
	ラジオ広告	2,090	1.1	8.9
	デジタルメディア広告	6,882	3.5	5.4
	OOHメディア広告	5,520	2.8	△11.2
小 計		137,160	70.7	△ 0.9
制作 売上 高	セールスプロモーション	27,380	14.1	△ 3.2
	広告制作その他	29,389	15.2	5.2
小 計		56,770	29.3	0.9
合 計		193,930	100	△ 0.4

雑誌広告部門では、「雑誌本部」を新聞雑誌本部から独立させ販売活動強化をはかりました。業種別には、前期に落ち込んでいたファッション・アクセサリ業種からの大量出稿が売上に寄与したうえ、趣味・スポーツ用品業種からの出稿も伸びたために、売上高は137億8千3百万円（前年同期比31.5%増）と大幅に増加しました。

新聞広告部門では、新規広告主の獲得やクロスメディア型企画の提案に努めましたが、金融・保険業種の大手広告主の予算縮小の影響を受けたほか、前期は好調であった自動車・関連品業種からの出稿が低調だったため、売上高は183億3千1百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

テレビ広告部門では、採算性を重視した営業活動を一層推進したため利益率が向上しましたが、金融・保険業種の広告主からの出稿が大幅に減少したために、番組提供広告、スポット広告ともに売上は前年同期を下回りました。コンテンツ分野におきましては、欧米市場での一部有カアニメーションコンテンツ二次利用収入のダウントレンドが続くなかで、今後の成長が見込まれるアジア市場の開拓、既存作品の多角的な活用等に尽力しましたが、売上は前年同期を下回りました。これらの結果、テレビ広告部門全体の売上高は905億5千2百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

ラジオ広告部門では、情報・通信、飲料・嗜好品業種の大手広告主等からの出稿が前年同期を大きく上回り、プロ野球のナイターセールスも好調だったために、売上高は20億9千万円（前年同期比8.9%増）となりました。

デジタルメディア広告部門では、新たなメディア管理システムの導入と営業サポート部署の強化によりスピードと提案力が要求されるインターネットメディア営業の競争力強化に努め、顧客層の拡大に努めましたが、前年同期に同部門の業績を牽引した金融・保険業種の広告主が出稿量を大幅に縮小したことや市場成長率がやや鈍化したことなどの影響を受けた結果、売上高は68億8千2百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

OOHメディア広告部門では、前年同期に同部門業績を牽引した化粧品・トイレタリー業種の広告主による大型キャンペー

ンが終了したため、その反動が大きく、交通広告、スペース広告、折込み広告が前年同期を下回った結果、売上高は55億2千万円（前年同期比11.2%減）となりました。

セールスプロモーション部門では、外注先との連携強化を図り、SPツール・プレミアム、印刷等の業務では前年同期を上回る売上を確保しましたが、イベント・展示会業務の売上は伸び悩みました。業種別には情報・通信、不動産・住宅設備業種からの受注は増加したものの、官公庁・団体、エネルギー・素材・機械業種等からの受注は減少し、結果として売上高は273億8千万円（前年同期比3.2%減）となりました。

広告制作その他の部門では、広告制作分野におきましては、クオリティアップとスタッフの活性化に取り組み、主要広告賞の受賞に一定の成果をあげ、業績面でも前年同期を上回る結果を残しました。マーケティング分野におきましては、金融・保険業種等からの受注が減少したため、売上は前年同期を下回りました。これらの結果、同部門全体の売上高は293億8千9百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

以上の結果、当中間期における当社単体の売上高は1,939億3千万円（前年同期比0.4%減）となりました。売上総利益は205億1千9百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は37億1千3百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

当社グループの国内広告子会社および制作業務子会社は、競争環境が厳しくなる中、営業努力と営業費用の管理強化により増収・増益を果たしました。海外広告子会社は総体としてはやや減収したものの、収益性のよい東南アジア子会社が牽引役となり営業増益を果たしました。これらの結果、広告業セグメントにおける外部顧客に対する売上高は2,104億1千3百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は41億9千4百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

②その他の事業セグメント

書籍出版・販売部門におきましては、売上高は前年同期並みでしたが、雑誌とコミックなどの返品率が依然上昇していることと、会員誌編集業務が伸び悩み、減収減益となりました。

以上の結果、当期におけるその他の事業セグメントにおける外部顧客に対する売上高は41億4千6百万円（前年同期比1.5%減）、営業損失は2億4百万円（前年同期は1千7百万円の営業利益）となりました。

③海外売上

当社グループの海外売上高は、すべて広告業セグメントのものであり、当中間期における連結売上高の4.4%でありました。

(2) 経営効率の改善と中期経営計画の達成状況

当社グループが目標とする主な中期経営目標とその最近の実績は以下のとおりであります。

決算年月	平成17年6月 中間期	平成18年6月 中間期	平成19年6月 中間期	平成17年12月	平成18年12月	中期経営目標
連結ベース オペレーティング・ マージン(注①)	17.1%	17.1%	15.6%	15.7%	13.1%	15.0%
連結ベース 人件費分配率(注②)	55.5%	55.8%	56.5%	56.0%	57.8%	55.0%
連結ベース前年同期 比営業利益増加率	△8.4%	5.0%	△6.2%	△9.3%	△14.6%	5.0%以上

注①：(オペレーティング・マージン) = (営業利益) ÷ (売上総利益)

注②：(人件費分配率) = (人件費) ÷ (売上総利益)

当中間期は連結オペレーティング・マージンが前中間期同様目標の15.0%に到達しました。人件費分配率は前期(通年)より改善したものの目標に到達しませんでした。前年同期に増加した営業利益は当中間期で6.2%減少しました。当社単体においては、当中間期オペレーティング・マージンは18.1%、人件費分配率は55.1%、営業利益増加率はマイナス1.9%となりました。

上記目標に加え、人的効率性を高めるために従業員1人当たりの総利益額の向上も重視しております。

更に、このたび、EPSの向上に加えROEを改善することにも一層注力することとし、当期純利益の増大はもちろんのこと、自己株式取得を中心とした連結純資産の圧縮策を加速化することといたしました。保有有価証券の時価が一定であることを前提に、平成22年12月期までに、わが国の広告・放送業界のROE平均値4.7%(注)を上回る6%まで当社グループROEを改善することを想定した経営計画を作成する予定であります。達成後も6%を上回るROE改善を目指してまいります。ROE改善指標もよく検討し、より適切な資本効率の改善に取り組みます。

注) (株)アサツー ディ・ケイ、(株)電通、(株)博報堂DYホールディングス、日本テレビ放送網(株)、(株)東京放送、(株)フジテレビジョン、(株)テレビ朝日、(株)テレビ東京各社の2006年12月期ないし2007年3月期の連結自己資本利益率の単純平均。各社有価証券報告書による。

1 株当たり連結当期純利益実績と目標およびROE実績

決算年月	平成16年12月実 績	平成17年12月実 績	平成18年12月 実績	平成19年12月 目標
1株当たり 連結当期純 利益(円)	103.25	122.11	106.62	130以上
連結ROE (%)	4.3	4.6	3.7	N.A.

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、財務活動による支出が営業活動による収入と投資活動による収入を上回ったことにより、前期末より7億8千9百万円少ない211億4千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が61億1千9百万円となり、メディアバイイング以外の業務の売上が増加したため売上債権が7億3千8百万円、たな卸資産が25億5千2百万円増加した一方、仕入債務も62億8千2百万円増加し、法人税などの支払いを25億4千5百万円行ったことなどにより、51億3千4百万円の収入超（前年同期は52億9千3百万円の収入超）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却と取得がそれぞれ5億3千万円と1億円、投資有価証券の売却と取得がそれぞれ14億8千万円と9億2千2百万円を行ったことなどにより、3億6千6百万円の収入超（前年同期は9億9千6百万円の支出超）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払8億円、自己株式の取得および売却によるネット支出52億4千1百万円などにより、68億3千7百万円の支出超（前年同期は32億4千4百万円の支出超）となりました。

2 【営業の状況】

(1) 営業実績

営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	
	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	増減(△)比(%)
広告業	210,413	0.4
その他の事業	4,146	△1.5
合計	214,559	0.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 広告料金の状況

① 4媒体広告取引

4媒体の広告料金は、各媒体社の発行する広告料金表(消費税等は含まれておりません。)に定められております。通常の媒体広告取引は、この料金表の定価を基に行なわれますが、引合状況等により、実勢価格は若干異なることがあります。

(a)新聞

新聞の広告料金は、原則として基本料金と契約料金の二本建になっており、基本料金の典型的なものとしては死亡・火災・募集・決算などの「臨時もの広告」と呼ばれる単発的な広告の料金であり何らの契約条件も含まない料金です。契約料金は広告掲載前に広告掲載段数、掲載期間を予め契約し最長6ヶ月以内に出稿が約束される場合に適用される料金で、出稿量に応じた料金通減制がとられております。

以下に朝日新聞各本支社版朝刊の主な基本料金表を記載いたします。

区分	平成18年12月末現在			平成19年6月末現在		
	記事下 基本料金 (1cm×1段) (円)	案内 (1行) (人事募集) (円)	色刷料 (1色) (3段超10段未満) (円)	記事下 基本料金 (1cm×1段) (円)	案内 (1行) (人事募集) (円)	色刷料 (1色) (円)
全国版	156,000	—	5,720,000	156,000	—	5,720,000
東京本社版	91,000	17,000	2,730,000	91,000	17,000	2,730,000
大阪本社版	55,000	9,900	1,700,000	55,000	9,900	1,700,000
名古屋本社版	15,000	5,700	640,000	15,000	5,700	640,000
西部本社版	27,000	4,000	1,010,000	27,000	4,000	1,010,000
北海道支社版	—	—	270,000	—	—	270,000

(注) 1 東京本社版の記事下基本料金は、北海道支社版を含んだセット料金として表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b)雑誌

雑誌広告の料金は、各雑誌ごとに決められております。広告料金はその雑誌の発行部数をベースに印刷方式、紙質、掲載場所などにより設定されています。新聞広告が、1センチ1段の単位で料金を表示するものに対して、雑誌広告は、掲載場所で料金が設定されています。

主要雑誌1ページの広告料金は次のとおりです。

雑誌名	平成18年12月末現在			平成19年6月末現在		
	表4 (円)	4色カラー等 (円)	記事 (円)	表4 (円)	4色カラー等 (円)	記事 (円)
週刊ポスト	2,600,000	2,000,000	800,000	2,600,000	2,000,000	800,000
主婦の友	2,750,000	1,800,000	1,000,000	2,750,000	1,800,000	1,000,000
文藝春秋	2,100,000	1,640,000	740,000	2,100,000	1,640,000	740,000
女性自身	3,100,000	2,400,000	800,000	3,100,000	2,400,000	800,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c)テレビ・ラジオ

テレビ及びラジオの広告料金は、放送エリア内の視聴世帯数等によって地域別・放送局別に設定され、時間区分によるタイムクラスによっても一様ではありません。更に公式料金は広告料金表によって示されていますが、その実施料金は各局の販売状況によって異なり、最終契約条件は放送期間、放送時間帯、広告投下量、広告主の実績貢献度などによって交渉により個別に決定します。又、スポットの場合は、各タイムクラスをセットにして契約交渉することが一般的です。ここではタイムクラス基準と各地区の主な料金を記載いたします。

◇平日の時間帯によるタイムクラス区分(テレビ)◇

7:00	10:00	12:00	14:00	18:00	19:00	23:00	24:00
C	B	C	特B	B	特B	A	特B C

◇放送料金表(タイムクラスAの場合)◇

地区名	放送局	平成18年12月末現在				平成19年6月末現在			
		テレビ		ラジオ		テレビ		ラジオ	
		タイム (30分) (円)	スポット (15秒) (円)	タイム (30分) (円)	スポット (20秒) (円)	タイム (30分) (円)	スポット (15秒) (円)	タイム (30分) (円)	スポット (20秒) (円)
東京地区	東京放送	1,876,800	1,050,000	540,000	100,000	1,876,800	1,050,000	540,000	100,000
大阪地区	朝日放送	1,600,000	720,000	360,000	65,000	1,600,000	720,000	360,000	65,000
名古屋地区	中部日本放送	1,324,800	550,000	360,000	60,000	1,324,800	550,000	360,000	60,000
福岡地区	RKB毎日放送	1,242,000	480,000	350,000	48,000	1,242,000	480,000	350,000	48,000
札幌地区	北海道放送	1,380,000	480,000	350,000	60,000	1,380,000	480,000	350,000	60,000

(注) 1 タイム料金には番組制作費、ネット費は含まれておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②インターネット広告取引

インターネット広告(モバイル広告を含む)の料金の設定形式には、ポータルサイト等各媒体の指定したサイズのスペースに対し、出稿期間保証タイプ、露出量(インプレッション: 広告表示回数)保証タイプ、獲得するクリック数を保証するクリック数保証タイプ等があり、広告主は予算や目的に見合った形式の取引を選択します。

国内主要ポータルサイトないしモバイル通信事業者公式サイトのトップページ出稿期間保証タイプでバナー広告を掲載した場合の代表的なケースの料金は以下の通りです。

〈パソコン〉

ポータルサイト	平成18年12月末現在		平成19年6月末現在	
	想定インプレッション(回)	料金(円)	想定インプレッション(回)	料金(円)
Yahoo!JAPAN *	7,500,000	5,100,000	7,500,000	5,100,000
M S N Japan *	1,000,000	1,800,000	1,000,000	1,800,000
I n f o s e e k	16,000,000	5,000,000	16,000,000	5,000,000
g o o	11,000,000	3,500,000	11,000,000	3,500,000

(注) 1 露出期間は全て1週間(月曜日から日曜日)です。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 *印の広告料金は、出稿期間に加え露出量保証をするタイプのものであり、

想定インプレッションの欄には、保証インプレッション(回)を記載しております。

〈モバイル〉

モバイル通信事業者 ないし ポータルサイト	平成18年12月末現在		平成19年6月末現在	
	想定インプレッション(回)	料金(円)	想定インプレッション(回)	料金(円)
KDDI (au) *	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
NTT DoCoMo *	800,000	2,000,000	800,000	2,000,000
Yahoo!JAPAN	1,750,000	1,100,000	1,750,000	1,100,000

(注) 1 露出期間は全て1週間(月曜日から日曜日)です。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 *印の広告料金は、出稿期間に加え露出量保証をするタイプのものであり、

想定インプレッションの欄には、保証インプレッション(回)を記載しております。

③ その他の広告取引

その他の広告取引は、業務1件ごとに費すコストに当社の進行管理料・企画料等を加えた制作料を広告主と個別に交渉して取り決めております。しかしセールスプロモーション業務のうち、交通広告には基準料金が定められています。

(a) 交通広告

主な鉄道運営会社別の交通広告の基準料金は以下のとおりです。

区分				平成18年12月末現在		平成19年6月末現在	
				枚数(枚)	料金(千円)	枚数(枚)	料金(千円)
東京地区	JR山手セット	駅ばり	7日	70	5,200	70	5,200
	JR山手線群	中づり	2日	2,450	2,000	2,700	2,100
	JR山手線群	まど上	4日	1,300	800	1,250	800
	地下鉄	中づり	2日	4,150	3,288	4,170	3,187
	私鉄	中づり	2・3日	220~1,300	80~1,060	220~1,300	80~1,060
	私鉄	まど上	1ヵ月	220~1,300	210~2,190	220~1,300	210~2,190

- (注) 1 JR山手セットの駅ばりは、山手線29駅と中央線御茶ノ水~千駄ヶ谷間(信濃町除く)6駅の合計35駅にB0判ポスター各2枚を掲出する料金です。
- 2 JR山手線群の中づりには、横須賀線、総武線(快速)、常磐線(E501系除く)、つくばエクスプレスが含まれております。
- 3 JR山手線群のまど上には、常磐線(E501系、E531系除く)が含まれております。
- 4 地下鉄の枚数および料金は、東京メトロと都営地下鉄全線同時に掲出した場合を表示しております。
- 5 私鉄の枚数および料金は、主要各社の最高および最低数値を表示しております。なお、最高・低枚数と最高・低料金はそれぞれ対応しておりません。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) その他の事業

その他の事業のうち雑誌・書籍の出版及び販売については、販売価格は出版物個々に決定されます。また情報処理サービス業については、受注する案件ごとに料金が決定されます。

3 【対処すべき課題】

(1) 広告業における当社グループの経営戦略と対処すべき課題

平成19年3月30日提出の第52期有価証券報告書に報告したものとおおむね同じであります。

(2) 配当政策

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要目的として位置づけております。今般投資家の利益還元への期待が一層高まっていることから、当中間会計期間に以下のように株主に対する利益還元方針を強化しました。

当社はかねてより配当に自己株式取得を加え、短期的な株主還元と長期的な株主還元のバランスをよくとり、総合的に企業価値を増加させる方針を採っております。配当額の決定にあたっては、1株当たり年間配当額の下限を設定し配当の長期安定性も図りながら、業績に連動させることを基本としております。従来年間配当額の下限は20円としております。

平成19年2月14日の取締役会で、当期純利益に対する配当を、年間配当の目安を連結当期純利益の25%から35%へ引き上げることといたしました。当面配当回数は従来通り年2回とする見込みであります。中間と期末の割り振りとしては、中間配当においては安定的に10円を原則とし、期末配当においては10円または年間配当性向が約35%となる額のいずれか高い額といたします。当期純利益に対する期末配当は37円、年間配当は1株当たり47円（前期比74.1%増）を目標としております。

また、平成19年5月14日に発表した通り、EPSの向上に加えROEを改善することにも一層注力することとし、当期純利益の増大はもちろんのこと、自己株式取得を中心とした連結純資産の圧縮策を加速化することといたしました。当面の間、毎年発行済株式の4%を目安に自己株式の取得を進めてまいることといたします。取得した自己株式については適宜消却してまいります。十分な財務の安定性と将来の投資余力を維持しながら、前述の株主還元施策を実行してまいります。なお、市場の需給環境などにより自己株式の取得が目標を大幅に達成しない場合には、現金配当額の増加によって調整することを検討いたします。

当中間期の間に取り締り決議により買い受けた自己株式数は1,337,400株で、その金額は52億2千8百万円でありました。その後も自己株式の取得を継続し、当期において平成19年3月13日より平成19年8月23日までに合計2百万株（発行済株式総数に対する割合3.87%）の自己株式を77億9千万円で取得しました。当期中に取得する自己株式と普通配当を加えた総株主還元率は、当期純利益予想額の160%を超える見込みであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は新たに締結されておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは広告主企業に対し、より高品質のサービスを提供するために研究活動を行っております。

当中間期における事業の種類別セグメント別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 広告業

広告業の研究開発費は374百万円であります。

その主なものはBSデジタル放送やインターネットといったメディアの多様化、多チャンネル化に対応し、より効果的、効率的にメディアプランニングをサポートするシステム「MPSS」の開発への支出270百万円であります。

(2) その他の事業

その他の事業セグメントでは特に研究開発は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更および完了したものはありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,000,000
計	206,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	51,655,400	51,655,400	東京証券取引所 市場第一部	—
計	51,655,400	51,655,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月30日	—	51,655,400	—	37,581	—	7,839

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ダブルユーピーピー・インター ナショナル・ホールディング・ ビーヴィ (常任代理人 大和証券エヌエム ビーシー株式会社)	PRINS ALEXANDERPLEIN 8 3067 GC ROTTERDAM THE NETHERLANDS (東京都千代田区丸の内1-8-1)	10,331	20.00
メロン バンク エヌエー ト リーティー クライアント オ ムニバス (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,213	4.29
ザ シルチエスター インター ナショナル インベスターズ インターナショナル バリュ エクイティー トラスト (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	C/O SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INC, 780 THIRD AVENUE, 42ND FLOOR, NEW YORK, NEW YORK 10017, U. S. A (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,672	3.24
稲 垣 正 夫	東京都中野区	1,639	3.17
シービーエヌワイ ユーエムビ ー ファンド (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	928 GRAND BOULEVARD KANSAS CITY, MO 64106 (東京都品川区東品川2-3-14)	1,354	2.62
ユービーエス エージー ロ ンドン アカウ ント アイビー ビー セグ リゲイテッド クライ アント アカ ウ ント (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	1,087	2.10
シービーエヌワイ-サード ア ベニュー インターナショナル バル ファ ンド (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	101 CAMEGIE CENTER PRINCETON, NJ 08540 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,070	2.07
ザ バンク オブ ニューヨ ーク トリー ティー ジャ スデック アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELES, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,008	1.95
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブ イエフシー) サブ ア カウ ント ア メリ カン ク ライ ア ン ト (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,005	1.95
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブ イエフシー リ ユ エス タ ックス エグゼ ンプ テ ド ペ ンシ ョ ン フ ァ ン ズ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	881	1.71
計		22,265	43.10

(注) 1 当社は自己株式を5,899,313株(11.42%)保有しておりますが、議決権がないためここには表示しておりません。

2 モルガン・スタンレー証券株式会社より、平成19年1月22日付(報告義務発生日平成19年1月15日)の大量保有報告書(変更報告書)の写しを受領しております。同報告書によればモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドを始めとする計7社により、総数4,474,011株(保有割合8.66%)が保有されておりますが、株主名簿(および実質株主名簿)上の株主と照合することが実質上不可能であるためここには表示しておりません。

3 マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーションより、平成19年2月20日付(報告義務発生日平成19年2月15日)の大量保有報告書(変更報告書)の写しを受領しております。同報告書によればマッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーションを始めとする計3社により、総数4,904,800株(保有割合9.50%)が保有されておりますが、株主名簿(および実質株主名簿)上の株主と照合することが実質上不可能であるためここには表示しておりません。

4 サード・アベニュー・マネージメント・エルエルシーより、平成19年7月18日付(報告義務発生日平成19年7月13日)の大量保有報告書(変更報告書)の写しを受領しております。同報告書によれば同社により、総数3,430,300株(保有割合6.64%)が保有されておりますが、株主名簿(および実質株主名簿)上の株主と照合することが実質上不可能であるためここには表示しておりません。

5 シルチエスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドより、平成19年8月1日付(報告義務発生日平成

19年7月27日)の大量保有報告書(変更報告書)の写しを受領しております。同報告書によれば同社により、総数3,553,400株(保有割合6.88%)が保有されておりますが、株主名簿(および実質株主名簿)上の株主と照合することが実質上不可能であるためここには表示しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,899,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,630,400	456,304	—
単元未満株式	普通株式 125,700	—	—
発行済株式総数	51,655,400	—	—
総株主の議決権	—	456,304	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)および20株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式13株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アサツー ディ・ケイ	東京都中央区築地 1-13-1	5,899,300	—	5,899,300	11.42
計	—	5,899,300	—	5,899,300	11.42

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
最高(円)	3,960	3,990	3,860	3,940	4,020	4,180
最低(円)	3,660	3,620	3,550	3,690	3,710	3,880

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、ありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人保森会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	21,261		22,023		22,145	
2 受取手形及び 売掛金	※3	99,415		102,764		100,907	
3 有価証券		4,678		5,822		5,213	
4 たな卸資産		9,043		10,618		7,979	
5 その他		3,443		6,710		3,396	
6 貸倒引当金		△644		△562		△759	
流動資産合計		137,198	55.4	147,377	55.4	138,882	54.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2	3,974	1.6	3,823	1.4	3,868	1.5
2 無形固定資産		1,708	0.7	1,274	0.5	1,558	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	94,629		102,933		102,019	
(2) その他		11,348		11,875		11,601	
(3) 貸倒引当金		△1,138		△1,029		△1,175	
投資その他の資産合計		104,839	42.3	113,780	42.7	112,445	43.8
固定資産合計		110,522	44.6	118,878	44.6	117,871	45.9
資産合計		247,721	100	266,256	100	256,754	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	85,482		91,344		84,448	
2	※2	417		299		344	
3		—		500		500	
4	※2	49		49		49	
5		2,753		2,891		2,771	
6		328		208		289	
7		605		722		770	
8		5,387		7,175		7,052	
流動負債合計		95,026	38.3	103,191	38.8	96,226	37.5
II 固定負債							
1		500		—		—	
2	※2	138		88		108	
3		12,702		18,308		16,263	
4		2,149		1,435		1,694	
5		655		671		681	
6		—		246		246	
7		158		155		146	
固定負債合計		16,304	6.6	20,905	7.8	19,140	7.4
負債合計		111,330	44.9	124,096	46.6	115,366	44.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	37,581		37,581		37,581	
2	資本剰余金	40,607		40,607		40,607	
3	利益剰余金	46,542		50,224		47,671	
4	自己株式	△11,498		△18,215		△12,973	
	株主資本合計	113,232	45.7	110,197	41.4	112,886	44.0
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	21,743		29,614		26,676	
2	繰延ヘッジ損益	△1		0		1	
3	為替換算調整勘定	419		1,205		774	
	評価・換算差額等合計	22,161	9.0	30,820	11.6	27,452	10.7
III 少数株主持分							
	少数株主持分	997	0.4	1,140	0.4	1,048	0.4
	純資産合計	136,391	55.1	142,159	53.4	141,387	55.1
	負債純資産合計	247,721	100	266,256	100	256,754	100

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		213,801	100		214,559	100		420,059	100	
II 売上原価			188,884	88.3		188,970	88.1		371,374	88.4	
売上総利益			24,916	11.7		25,588	11.9		48,685	11.6	
III 販売費及び 一般管理費											
1 貸倒引当金 繰入額			12			77			136		
2 給与手当			10,862			11,569			23,003		
3 賞与引当金 繰入額			260			182			95		
4 退職給付費用			933			937			1,812		
5 賃借料			1,825			1,868			3,675		
6 その他			6,770	20,665	9.7	6,964	21,600	10.0	13,568	42,292	10.1
営業利益				4,251	2.0		3,987	1.9		6,392	1.5
IV 営業外収益											
1 受取利息			278			315			588		
2 受取配当金			735			759			1,206		
3 持分法による 投資利益			150			—			240		
4 不動産賃貸 収益			46			43			89		
5 為替差益			29			185			233		
6 その他			298	1,539	0.7	193	1,497	0.7	449	2,807	0.7
V 営業外費用											
1 支払利息			17			16			30		
2 投資事業組合 運用損			42			24			45		
3 持分法による 投資損失			—			260			—		
4 不動産賃貸 費用			28			32			50		
5 信託運用損		46			5			98			
6 その他		54	188	0.1	17	357	0.2	61	285	0.1	
経常利益			5,602	2.6		5,127	2.4		8,914	2.1	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 投資有価証券 売却益		1,235			1,542			1,843		
2 貸倒引当金 戻入益		58			212			29		
3 その他		5	1,298	0.6	14	1,769	0.8	4	1,877	0.5
VII 特別損失										
1 投資有価証券 評価損	※2	256			727			384		
2 投資有価証券 売却損		15			0			31		
3 貸倒引当金 繰入額		0			4			3		
4 役員退職金		117			—			117		
5 50周年記念 費用		101			—			134		
6 その他		77	568	0.2	45	777	0.3	438	1,109	0.3
税金等調整前 中間(当期) 純利益			6,332	3.0		6,119	2.9		9,682	2.3
法人税、住民 税及び事業税 法人税等 調整額		2,616			2,806			4,045		
		221	2,838	1.4	78	2,885	1.4	511	4,556	1.1
少数株主利益 中間(当期) 純利益			22	0.0		25	0.0		55	0.0
			3,472	1.6		3,208	1.5		5,070	1.2

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	37,581	40,607	44,191	△9,690	112,689
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,246	—	△1,246
役員賞与	—	—	△38	—	△38
中間純利益	—	—	3,472	—	3,472
自己株式の取得	—	—	—	△1,808	△1,808
連結範囲の変動	—	—	163	—	163
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,350	△1,808	542
平成18年6月30日残高(百万円)	37,581	40,607	46,542	△11,498	113,232

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	21,784	—	277	22,062	997	135,749
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,246
役員賞与	—	—	—	—	—	△38
中間純利益	—	—	—	—	—	3,472
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,808
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	163
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△40	△1	142	99	0	99
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△40	△1	142	99	0	641
平成18年6月30日残高(百万円)	21,743	△1	419	22,161	997	136,391

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	37,581	40,607	47,671	△12,973	112,886
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△800	—	△800
中間純利益	—	—	3,208	—	3,208
自己株式の取得	—	—	—	△5,242	△5,242
自己株式の処分	—	0	—	0	0
連結範囲の変動	—	—	145	—	145
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	2,553	△5,241	△2,688
平成19年6月30日残高(百万円)	37,581	40,607	50,224	△18,215	110,197

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	26,676	1	774	27,452	1,048	141,387
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△800
中間純利益	—	—	—	—	—	3,208
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5,242
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	145
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,937	△0	431	3,368	91	3,459
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	2,937	△0	431	3,368	91	771
平成19年6月30日残高(百万円)	29,614	0	1,205	30,820	1,140	142,159

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	37,581	40,607	44,191	△9,690	112,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,721	—	△1,721
当期純利益	—	—	5,070	—	5,070
役員賞与	—	—	△38	—	△38
連結範囲の変動	—	—	163	—	163
自己株式の取得	—	—	—	△3,283	△3,283
自己株式の処分	—	0	—	0	0
在外子会社会計制度変更に伴う増加高	—	—	5	—	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	3,479	△3,283	196
平成18年12月31日残高(百万円)	37,581	40,607	47,671	△12,973	112,886

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	21,784	—	277	22,062	997	135,749
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,721
当期純利益	—	—	—	—	—	5,070
役員賞与	—	—	—	—	—	△38
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	163
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,283
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
在外子会社会計制度変更に伴う増加高	—	—	—	—	—	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,892	1	496	5,390	51	5,441
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	4,892	1	496	5,390	51	5,638
平成18年12月31日残高(百万円)	26,676	1	774	27,452	1,048	141,387

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間（当期） 純利益		6,332	6,119	9,682
2 減価償却費	※2	587	587	1,205
3 連結調整勘定償却額 （△：利益）		△7	—	—
4 投資事業組合運用損		42	24	45
5 信託運用損		46	5	98
6 貸倒引当金の増減額 （△：減少）		△118	△154	3
7 賞与引当金の増減額 （△：減少）		△139	△98	△195
8 返品調整引当金の増減額 （△：減少）		△145	△47	19
9 退職給付引当金の増減額 （△：減少）		△652	△258	△1,108
10 役員退職慰勞引当金の 増減額（△：減少）		20	△10	46
11 受取利息及び配当金		△1,014	△1,075	△1,794
12 支払利息		17	16	30
13 為替差損益（△：利益）		9	△39	△54
14 持分法による投資損益 （△：利益）		△150	260	△240
15 投資有価証券売却益		△1,235	△1,542	△1,843
16 投資有価証券売却損		15	0	31
17 投資有価証券評価損		256	727	384
18 売上債権の増減額 （△：増加）		4,023	△738	2,893
19 たな卸資産の増減額 （△：増加）		△1,385	△2,552	△280
20 仕入債務の増減額 （△：減少）		△507	6,282	△1,963
21 未収入金の増減額 （△：増加）		153	△40	254
22 未払金の増減額 （△：減少）		△933	△323	188
23 役員賞与の支払額		△38	—	△38
24 その他		382	24	410
小計		5,559	7,164	7,775
25 利息及び配当金の受取額		590	561	1,797
26 利息の支払額		△17	△16	△30
27 法人税等の支払額		△688	△2,545	△1,852
28 その他		△149	△29	△182
営業活動による キャッシュ・フロー		5,293	5,134	7,507

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金等の預入による 支出		△1,870	△2,596	△4,571
2 定期預金等の払出による 収入		1,719	2,706	3,194
3 有価証券の取得による 支出		△999	△100	△2,044
4 有価証券の売却による 収入		1,332	530	2,380
5 有形固定資産の取得に よる支出		△107	△88	△190
6 有形固定資産の売却に よる収入		3	1	5
7 無形固定資産の取得に よる支出		△127	△125	△401
8 投資有価証券の取得に よる支出		△4,081	△922	△5,454
9 投資有価証券の売却に よる収入		2,978	1,480	3,754
10 貸付による支出		△69	△99	△272
11 貸付金の回収による収入		240	94	472
12 事業保険掛金の増減額 (△：増加)		108	△71	41
13 その他		△122	△445	△104
投資活動による キャッシュ・フロー		△996	366	△3,191
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△：減少)		△156	△105	△230
2 長期借入金の返済による 支出		△19	△19	△49
3 自己株式の取得及び売却に よる純収支 (△：支出)		△1,808	△5,241	△3,283
4 配当金の支払額		△1,246	△800	△1,721
5 少数株主への配当金の 支払額		△13	△28	△14
6 その他		—	△641	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,244	△6,837	△5,300
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		123	439	560
V 現金及び現金同等物の 増減額(△：減少)		1,176	△896	△423
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		21,938	21,932	21,938
VII 新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		417	107	417
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	23,532	21,143	21,932

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 株式会社協和企画 株式会社ADKインターナショナル 株式会社ADKアーツ なお、連結子会社の増加は、平成18年5月1日に重要な子会社である株式会社ADKボーイズを設立したこと、前連結会計年度において非連結子会社でありましたSHANGHAI DAI ICHIKIKAKU FORTUNE ADVERTISING Co.,Ltd.の重要性が増したことに伴い、これらを連結の範囲に含めたことによるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 株式会社バイオメディック インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia)Sdn. Bhd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社27社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 株式会社協和企画 株式会社ADKインターナショナル 株式会社ADKアーツ なお、連結子会社の増加は、前連結会計年度において非連結子会社でありましたASATSU(Thailand) Co., Ltd.と、持分法適用会社でありましたASDIK Ltd.の重要性が増したことに伴い、これらを連結の範囲に含めたことによるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 株式会社バイオメディック インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia)Sdn. Bhd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社27社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 株式会社協和企画 株式会社ADKインターナショナル 株式会社ADKアーツ なお、連結子会社の増加は、平成18年5月1日に重要な子会社である株式会社ADKボーイズを設立したこと、前連結会計年度において非連結子会社でありましたASATSU Century(Shanghai) Advertising Co.,Ltd. (旧社名SHANGHAI DAI ICHIKIKAKU FORTUNE ADVERTISING Co.,Ltd.)の重要性が増したことに伴い、これらを連結の範囲に含めたことによるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 株式会社バイオメディック インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia)Sdn. Bhd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社29社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ASDIK Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業(株) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありましたASDIK Ltd.は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業(株) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ASDIK Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業(株) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)エイケンの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、(株)エイケンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券： その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産： 主として個別法による原価法により評価しております。</p> <p>③ デリバティブ： 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産： 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社においては定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券： その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産： 同左</p> <p>③ デリバティブ： 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産： 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>i 平成10年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法</p> <p>ii 平成10年4月1日以降に取得したもの ……旧定額法</p> <p>建物以外</p> <p>i 平成19年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法</p> <p>ii 平成19年4月1日以降に取得したもの ……定率法</p> <p>なお、在外連結子会社においては定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券： その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産： 同左</p> <p>③ デリバティブ： 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産： 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社においては定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>② 無形固定資産： 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金： 債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金： 当社および連結子会社は従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産： 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金： 同左</p> <p>② 賞与引当金： 同左</p>	<p>② 無形固定資産： 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金： 同左</p> <p>② 賞与引当金： 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>③ 返品調整引当金： 返品調整引当金には、返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。</p> <p>イ 返品調整引当金 国内連結子会社1社は、出版物(主として単行本)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品債権特別勘定 国内連結子会社1社は、出版物(雑誌)の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金： 退職給付規程を定める当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>③ 返品調整引当金： 同左</p> <p>④ 退職給付引当金： 同左</p>	<p>③ 返品調整引当金： 同左</p> <p>④ 退職給付引当金： 退職給付規程を定める当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社の取締役および監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>——</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社の取締役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しておりましたが、平成19年3月28日開催の第52回定時株主総会において、同月をもって監査役退任慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度の廃止に伴い、それぞれの就任時から定時株主総会終結の時までの監査役としての在任期間中に対応する退任慰労金を、当社の定める基準に従い、相当額の範囲内において打ち切り支給をすることとし、その支給時期につきましては、各氏の退任時とすることにいたしました。監査役の役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社の取締役および監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要事項 消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要事項 消費税等の会計処理 同左	(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)にお ける資金の範囲	手許現金、要求払預金 および容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクし か負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっ ております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来 of 資本の部合計に相当する金額は135,395百万円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来 of 資本の部合計に相当する金額は140,337百万円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」(前中間連結会計期間1,484百万円)については重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。また、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前中間連結会計期間6,528百万円)については負債純資産合計の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,307百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (建物及び 構築物)</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,038百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について短期借入金270百万円、1年以内返済予定長期借入金49百万円、長期借入金138百万円の担保に供しております。</p> <p>また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金67百万円および投資有価証券159百万円を差し入れております。</p> <p>※3 ———</p>	現金及び預金 (定期預金)	248百万円	有形固定資産 (建物及び 構築物)	172百万円	(土地)	344百万円	投資有価証券 (株式)	272百万円	計	1,038百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,626百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (建物及び 構築物)</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>664百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件を短期借入金120百万円、1年以内返済予定長期借入金49百万円、長期借入金88百万円の担保に供しております。</p> <p>また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金55百万円および投資有価証券154百万円を差し入れております。</p> <p>※3 中間連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>948百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,299百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	123百万円	有形固定資産 (建物及び 構築物)	122百万円	(土地)	245百万円	投資有価証券 (株式)	172百万円	計	664百万円	受取手形	948百万円	支払手形	1,299百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,402百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金預金 (定期預金)</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (建物及び 構築物)</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>845百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について短期借入金240百万円、1年以内返済予定長期借入金49百万円、長期借入金108百万円の担保に供しております。</p> <p>また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金52百万円、投資有価証券128百万円を差し入れております。</p> <p>※3 連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>838百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,005百万円</td> </tr> </table>	現金預金 (定期預金)	123百万円	有形固定資産 (建物及び 構築物)	167百万円	(土地)	343百万円	投資有価証券 (株式)	211百万円	計	845百万円	受取手形	838百万円	支払手形	1,005百万円
現金及び預金 (定期預金)	248百万円																																							
有形固定資産 (建物及び 構築物)	172百万円																																							
(土地)	344百万円																																							
投資有価証券 (株式)	272百万円																																							
計	1,038百万円																																							
現金及び預金 (定期預金)	123百万円																																							
有形固定資産 (建物及び 構築物)	122百万円																																							
(土地)	245百万円																																							
投資有価証券 (株式)	172百万円																																							
計	664百万円																																							
受取手形	948百万円																																							
支払手形	1,299百万円																																							
現金預金 (定期預金)	123百万円																																							
有形固定資産 (建物及び 構築物)	167百万円																																							
(土地)	343百万円																																							
投資有価証券 (株式)	211百万円																																							
計	845百万円																																							
受取手形	838百万円																																							
支払手形	1,005百万円																																							

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>4 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金 14百万円</p> <p>北京第一企画广告有限公司 借入金 720百万円</p> <p>北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金 253百万円</p> <p>広東広旭广告有限公司 借入金 14百万円</p> <p>ASATSU (Thailand) Co., Ltd. 借入金 27百万円</p> <p>IMMG Pte. Ltd. 借入金 57百万円</p> <p>(株)バイオメディス インターナショナル 借入金 80百万円</p> <p>マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 95百万円</p> <hr/> <p>計 1,263百万円</p> <p>上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務は、非連結子会社又は関連会社に対するものであります。</p> <p>(2)係争事件に係る損害賠償義務</p> <p>当社海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社、個人5名の被告とともに連帯して賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。当該子会社は弁護士を交えて原告の主張を分析した結果、訴え却下の申立てを行い、裁判所は当該申立てに関する当事者の法律上の主張についてヒアリングを行いました。当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 買掛金 16百万円</p> <p>北京第一企画广告有限公司 借入金 468百万円</p> <p>北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金 267百万円</p> <p>広東広旭广告有限公司 借入金 16百万円</p> <p>IMMG Pte. Ltd. 借入金 64百万円</p> <p>(株)バイオメディス インターナショナル 借入金 50百万円</p> <p>マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 238百万円</p> <hr/> <p>計 1,120百万円</p> <p>上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務は、非連結子会社又は関連会社に対するものであります。</p> <p>(2)係争事件に係る損害賠償義務</p> <p>当社海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社、個人5名の被告とともに連帯して賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。当該子会社は弁護士を交えて原告の主張を分析した結果、訴え却下の申立てを行い、裁判所は当該申立てに関する当事者の法律上の主張についてヒアリングを行いました。当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金 15百万円</p> <p>ASATSU (Thailand) Co., Ltd. 借入金 51百万円</p> <p>北京第一企画广告有限公司 借入金 498百万円</p> <p>北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金 47百万円</p> <p>広東広旭广告有限公司 借入金 15百万円</p> <p>IMMG Pte. Ltd. 借入金 62百万円</p> <p>(株)バイオメディス インターナショナル 借入金 80百万円</p> <p>マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 30百万円</p> <hr/> <p>計 800百万円</p> <p>上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務は、非連結子会社又は関連会社に対するものであります。</p> <p>(2)係争事件に係る損害賠償義務</p> <p>当社海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社、個人5名の被告とともに連帯して賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。当該子会社は弁護士を交えて原告の主張を分析した結果、訴え却下の申立てを行い、裁判所は当該申立てに関する当事者の法律上の主張についてヒアリングを行いました。当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、393百万円 であります。 ※2 株式の減損処理にともなうものであります。	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、374百万円 であります。 ※2 同左	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、841百万円 であります。 ※2 同左

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	当中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間末
	株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,655,400	—	—	51,655,400
合計	51,655,400	—	—	51,655,400
自己株式				
普通株式	3,702,551	453,173	—	4,155,724
合計	3,702,551	453,173	—	4,155,724

(注) 普通株式の自己株式の増加数453,173株の内訳は、会社法第459条第1項第1号の規定に基づく自己株式取得による増加450,000株、単元未満株式の買い取り請求による増加3,173株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,246百万円	26円	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当原資	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成18年8月16日 取締役会	普通株式	474百万円	利益剰余金	10円	平成18年 6月30日	平成18年 9月13日

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計年度末
普通株式(株)	51,655,400	—	—	51,655,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計年度末
普通株式(株)	4,558,407	1,341,013	107	5,899,313

(注) かねてより自己株式の取得は対価を支払うべき日に認識しております(決済ベース)。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買取りによる増加 1,337,400 株

単元未満株式の買取りによる増加 3,613 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 107 株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	800百万円	17円	平成18年12月31日	平成19年3月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	457百万円	10円	平成19年6月30日	平成19年9月13日

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,655,400	—	—	51,655,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,702,551	855,861	5	4,558,407

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による買取りによる増加 850,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 5,861 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,246	26	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月16日 取締役会	普通株式	474	10	平成18年6月30日	平成18年9月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	800	17	平成18年12月31日	平成19年3月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>21,261百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,678百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,940百万円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヵ月を超え△1,867百万円 る定期預金</p> <p>マネー・マネージメント・ファンド△540百万円等に該当しない有価証券</p> <table> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>23,532百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,261百万円	有価証券勘定	4,678百万円	計	25,940百万円	現金及び現金同等物	23,532百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>22,023百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>5,822百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,846百万円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヵ月を超え△3,110百万円 る定期預金</p> <p>マネー・マネージメント・ファンド△3,592百万円等に該当しない有価証券</p> <table> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>21,143百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,023百万円	有価証券勘定	5,822百万円	計	27,846百万円	現金及び現金同等物	21,143百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>22,145百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>5,213百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,358百万円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヵ月を超え△3,041百万円 る定期預金</p> <p>マネー・マネージメント・ファンド△2,385百万円等に該当しない有価証券</p> <table> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>21,932百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,145百万円	有価証券勘定	5,213百万円	計	27,358百万円	現金及び現金同等物	21,932百万円
現金及び預金勘定	21,261百万円																									
有価証券勘定	4,678百万円																									
計	25,940百万円																									
現金及び現金同等物	23,532百万円																									
現金及び預金勘定	22,023百万円																									
有価証券勘定	5,822百万円																									
計	27,846百万円																									
現金及び現金同等物	21,143百万円																									
現金及び預金勘定	22,145百万円																									
有価証券勘定	5,213百万円																									
計	27,358百万円																									
現金及び現金同等物	21,932百万円																									
<p>※2 減価償却費にはコンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。</p>	<p>※2 同左</p>	<p>※2 同左</p>																								

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>(機械装置及び運搬具)</td> <td>24</td> <td>11</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>(器具備品)</td> <td>2,925</td> <td>1,623</td> <td>1,301</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウエア)</td> <td>366</td> <td>77</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,321</td> <td>1,712</td> <td>1,608</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (車両運搬具)	4	0	4	(機械装置及び運搬具)	24	11	12	(器具備品)	2,925	1,623	1,301	無形固定資産 (ソフトウエア)	366	77	288	合計	3,321	1,712	1,608	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(機械装置及び運搬具)</td> <td>28</td> <td>16</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>(器具備品)</td> <td>2,359</td> <td>1,460</td> <td>898</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウエア)</td> <td>384</td> <td>140</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,772</td> <td>1,618</td> <td>1,154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				(機械装置及び運搬具)	28	16	11	(器具備品)	2,359	1,460	898	無形固定資産 (ソフトウエア)	384	140	244	合計	2,772	1,618	1,154	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(機械装置及び運搬具)</td> <td>28</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>(器具備品)</td> <td>2,606</td> <td>1,527</td> <td>1,079</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウエア)</td> <td>386</td> <td>110</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,021</td> <td>1,651</td> <td>1,369</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				(機械装置及び運搬具)	28	14	14	(器具備品)	2,606	1,527	1,079	無形固定資産 (ソフトウエア)	386	110	275	合計	3,021	1,651	1,369
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
有形固定資産 (車両運搬具)	4	0	4																																																																							
(機械装置及び運搬具)	24	11	12																																																																							
(器具備品)	2,925	1,623	1,301																																																																							
無形固定資産 (ソフトウエア)	366	77	288																																																																							
合計	3,321	1,712	1,608																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
有形固定資産																																																																										
(機械装置及び運搬具)	28	16	11																																																																							
(器具備品)	2,359	1,460	898																																																																							
無形固定資産 (ソフトウエア)	384	140	244																																																																							
合計	2,772	1,618	1,154																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
有形固定資産																																																																										
(機械装置及び運搬具)	28	14	14																																																																							
(器具備品)	2,606	1,527	1,079																																																																							
無形固定資産 (ソフトウエア)	386	110	275																																																																							
合計	3,021	1,651	1,369																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 627百万円 1年超 1,016百万円 合計 1,643百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 461百万円 1年超 720百万円 合計 1,182百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 575百万円 1年超 824百万円 合計 1,399百万円																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 357百万円 減価償却費相当額 341百万円 支払利息相当額 13百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 324百万円 減価償却費相当額 310百万円 支払利息相当額 11百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 717百万円 減価償却費相当額 688百万円 支払利息相当額 28百万円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 10百万円 1年超 9百万円 合計 20百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 8百万円 1年超 12百万円 合計 20百万円 (減損損失について) 同左	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 8百万円 1年超 9百万円 合計 18百万円 (減損損失について) 同左																																																																								

(有価証券関係)

(1) 前中間連結会計期間(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	38,850	75,414	36,563
(2) 債券			
社債	3,158	3,136	△22
その他	9,209	8,293	△916
(3) その他	611	614	3
計	51,830	87,457	35,627

(注) 減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、回復見込みの無い著しい下落とみなし減損処理を行っております。また、50%程度未満の下落であっても、30%以上下落して、その下落が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。その結果、当中間連結会計期間に行なった減損処理はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	1,229
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,046
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,571
(4) その他	329
計	5,176

(注)1. 当中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。当中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。

株式 251百万円

2. 「その他」には投資事業組合への出資324百万円が含まれております。

(2) 当中間連結会計期間(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	36,699	85,610	48,911
(2) 債券			
社債	3,756	3,861	105
その他	8,652	8,201	△451
(3) その他	1,347	1,345	△2
計	50,456	99,018	48,562

(注) 減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、回復見込みの無い著しい下落とみなし減損処理を行っております。

また、50%程度未満の下落であっても、30%以上下落し、その下落が継続しているものについて、財政状態や損益状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。その結果、当中間連結会計期間に行った減損処理はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	1,556
(2) マネー・マネージメント・ファンド	979
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	4
(4) 中期国債ファンド	68
(5) その他	299
計	2,907

(注)1. 当中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。当中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。

株式 84百万円

2. 「その他」には投資事業組合への出資246百万円が含まれております。

(3) 前連結会計年度(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	38,295	82,460	44,165
(2) 債券			
社債	2,954	3,024	69
その他	10,266	9,919	△347
(3) その他	654	661	7
計	52,170	96,065	43,894

(注) 減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、回復見込みの無い著しい下落とみなし減損処理を行っております。また、50%程度以下の下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

当連結会計年度の減損処理は次の通りであります。

株式 99百万円

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	1,535
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,068
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	71
(4) その他	495
計	4,171

(注)1. 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 280百万円

2. 「その他」には投資事業組合への出資321百万円が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

① 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 買建 (USD)	101	33	99	△1
通貨スワップ取引	1,417	1,417	△2	△2
合計	—	—	—	△3

② 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引	1,000	1,000	△4	△4

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

金利スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨スワップ取引および金利スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

(2) 当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 買建 (USD)	33	—	36	2
通貨スワップ取引	1,417	—	3	3
合計	—	—	—	6

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクの大きさや評価損益を表すものではありません。

(3) 前連結会計年度末(平成18年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

① 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 買建 (USD)	67	—	69	1
通貨スワップ取引	1,417	1,417	2	2
合計	—	—	—	4

② 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引	1,000	—	△3	△3

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

金利スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨スワップ取引および金利スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクの大きさや評価損益を表すものではありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	209,592	4,209	213,801	—	213,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	129	208	(208)	—
計	209,670	4,339	214,009	(208)	213,801
営業費用	205,430	4,322	209,752	(201)	209,550
営業利益	4,240	17	4,257	(6)	4,251

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	210,413	4,146	214,559	—	214,559
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	142	157	(157)	—
計	210,429	4,288	214,717	(157)	214,559
営業費用	206,234	4,493	210,727	(155)	210,571
営業利益又は(△)営業損失	4,194	△204	3,989	(1)	3,987

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	410,875	9,184	420,059	—	420,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	311	409	(409)	—
計	410,973	9,495	420,469	(409)	420,059
営業費用	404,604	9,459	414,063	(396)	413,667
営業利益	6,369	36	6,405	(12)	6,392

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OoHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)および前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)および前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり 純資産額	2,850円41銭	1株当たり 純資産額	3,081円97銭	1株当たり 純資産額	2,979円79銭
<p>なお、当中間連結会計期間より純資産額には少数株主持分及び繰延ヘッジ損益を含んでおります。</p>					
1株当たり 中間純利益	72円55銭	1株当たり 中間純利益	68円68銭	1株当たり 当期純利益	106円62銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	72円49銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	106円56銭
算定上の基礎		算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
中間連結貸借対照 表上の純資産額	136,391 百万円	中間連結貸借対照 表上の純資産額	142,159 百万円	連結貸借対照表上 の純資産額	141,387 百万円
普通株式に係る 中間期末の 純資産額	135,393 百万円	普通株式に係る 中間期末の 純資産額	141,018 百万円	普通株主に係る 連結会計期末の 純資産額	140,338 百万円
普通株主に 帰属しない金額 (少数株主持分)	997百万円	普通株主に 帰属しない金額 (少数株主持分)	1,140百万円	普通株主に 帰属しない金額 (少数株主持分)	1,048百万円
普通株式の 中間会計期間末数	47,499,676株	普通株式の 中間会計期間末数	45,756,087株	普通株式の 期末株式数	47,096,993株

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2 1株当たり中間純利益	2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益
中間連結損益計算書上の中間純利益	中間連結損益計算書上の中間純利益	連結損益計算書上の当期純利益
3,472百万円	3,208百万円	5,070百万円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
一百万円	一百万円	一百万円
普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
3,472百万円	3,208百万円	5,070百万円
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
47,856,648株	46,721,920株	47,557,502株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額 (関連会社の発行する潜在株式の影響による持分法投資損益)		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額 (関連会社の発行する潜在株式の影響による持分法投資損益)
△2百万円		△3百万円
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
持分法適用会社 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)のストックオプション	持分法適用会社 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)のストックオプション	持分法適用会社 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)のストックオプション
平成18年2月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 10,000株 (新株予約権 10,000個)	①平成16年2月26日 定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 3,760株 (新株予約権 3,760個) ②平成17年2月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 5,560株 (新株予約権 5,560個) ③平成18年2月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 9,370株 (新株予約権 9,370個)	平成18年2月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 9,735株 (新株予約権 9,735個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分		前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,462		10,553		11,098	
2 受取手形	※4	8,701		7,011		8,261	
3 売掛金		81,555		84,669		81,444	
4 有価証券		4,082		4,560		4,445	
5 制作支出金		6,513		7,292		5,477	
6 その他		3,054		6,219		3,161	
7 貸倒引当金		△512		△410		△627	
流動資産合計		113,856	51.6	119,896	51.0	113,261	49.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	1,983	0.9	1,865	0.8	1,930	0.9
2 無形固定資産		1,569	0.7	1,166	0.5	1,424	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	94,547		103,469		102,162	
(2) その他		9,781		9,697		9,608	
(3) 貸倒引当金		△1,070		△919		△1,087	
投資その他の資産合計		103,258	46.8	112,246	47.7	110,682	48.7
固定資産合計		106,811	48.4	115,278	49.0	114,037	50.2
資産合計		220,668	100	235,175	100	227,299	100

区分		前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	支払手形	※4	24,096	20,365	21,083			
2	買掛金		56,806	64,818	57,811			
3	未払金		1,138	1,876	2,326			
4	未払法人税等		2,584	2,575	2,497			
5	賞与引当金		150	—	—			
6	その他	※5	936	1,227	1,088			
	流動負債合計		85,712	38.8	90,863	38.6	84,807	37.3
II	固定負債							
1	繰延税金負債		12,540	18,202	16,122			
2	退職給付引当金		1,382	620	930			
3	役員退職慰労引当金		655	671	681			
4	債務保証損失引当金		—	246	300			
5	その他		112	121	102			
	固定負債合計		14,691	6.7	19,861	8.5	18,137	8.0
	負債合計		100,403	45.5	110,724	47.1	102,944	45.3

区分	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	37,581	17.0	37,581	16.0	37,581	16.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	7,839		7,839		7,839	
(2) その他資本剰余金	32,768		32,768		32,768	
資本剰余金合計	40,607	18.4	40,607	17.2	40,607	17.9
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	1,555		1,555		1,555	
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金	1,100		1,100		1,100	
別途積立金	25,219		25,219		25,219	
繰越利益剰余金	4,931		7,998		5,486	
利益剰余金合計	32,806	14.9	35,874	15.2	33,361	14.7
4 自己株式	△11,498	△5.2	△18,215	△7.7	△12,973	△5.7
株主資本合計	99,496	45.1	95,847	40.7	98,576	43.4
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	20,770		28,602		25,776	
2 繰延ヘッジ損益	△1		0		1	
評価・換算差額等合計	20,768	9.4	28,602	12.2	25,777	11.3
純資産合計	120,265	54.5	124,450	52.9	124,354	54.7
負債純資産合計	220,668	100	235,175	100	227,299	100

② 【中間損益計算書】

区分		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I	売上高	194,640	100	193,930	100	378,804	100
II	売上原価	174,498	89.7	173,411	89.4	340,072	89.8
	売上総利益	20,142	10.3	20,519	10.6	38,731	10.2
III	販売費及び一般管理費	16,358	8.4	16,805	8.7	33,208	8.7
	営業利益	3,784	1.9	3,713	1.9	5,523	1.5
IV	営業外収益	※2 1,316	0.7	1,344	0.7	2,162	0.5
V	営業外費用	113	0.1	59	0.0	185	0.0
	経常利益	4,987	2.5	4,998	2.6	7,500	2.0
VI	特別利益	※3 1,270	0.7	1,789	0.9	1,658	0.4
VII	特別損失	※4 390	0.2	823	0.4	894	0.2
	税引前中間(当期) 純利益	5,867	3.0	5,965	3.1	8,264	2.2
	法人税、住民税 及び事業税	2,490	1.3	2,431	1.3	3,618	1.0
	法人税等調整額	170	0.1	221	0.1	410	0.1
	中間(当期)純利益	3,205	1.6	3,312	1.7	4,235	1.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成18年6月30日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	21,719	6,472	30,847	△9,690	99,346
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△1,246	△1,246	—	△1,246
別途積立金の積立	—	—	3,500	△3,500	—	—	—
中間純利益	—	—	—	3,205	3,205	—	3,205
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,808	△1,808
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,500	△1,541	1,958	△1,808	150
平成18年6月30日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	4,931	32,806	△11,498	99,496

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	20,982	—	20,982	120,328
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,246
別途積立金の積立	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	3,205
自己株式の取得	—	—	—	△1,808
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△212	△1	△214	△214
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△212	△1	△214	△63
平成18年6月30日残高 (百万円)	20,770	△1	20,768	120,265

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0
平成19年6月30日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	5,486	33,361	△12,973	98,576
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△800	△800	—	△800
中間純利益	—	—	—	3,312	3,312	—	3,312
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5,242	△5,242
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	2,512	2,512	△5,241	△2,729
平成19年6月30日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	7,998	35,874	△18,215	95,847

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	25,776	1	25,777	124,354
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△800
中間純利益	—	—	—	3,312
自己株式の取得	—	—	—	△5,242
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	2,825	△0	2,824	2,824
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,825	△0	2,824	95
平成19年6月30日残高 (百万円)	28,602	0	28,602	124,450

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0
平成18年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	21,719	6,472	30,847	△9,690	99,346
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△1,721	△1,721	—	△1,721
別途積立金の積立	—	—	3,500	△3,500	—	—	—
当期純利益	—	—	—	4,235	4,235	—	4,235
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,283	△3,283
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,500	△986	2,513	△3,283	△769
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	5,486	33,361	△12,973	98,576

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	20,982	—	20,982	120,328
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,721
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	4,235
自己株式の取得	—	—	—	△3,283
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,794	1	4,795	4,795
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,794	1	4,795	4,026
平成18年12月31日残高 (百万円)	25,776	1	25,777	124,354

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 (3) デリバティブ …時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法</p> <p>なおソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの …旧定率法</p> <p>②平成10年4月1日以降に取得したもの …旧定額法</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 器具備品 5～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 …定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 当社の取締役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上していましたが、平成19年3月28日開催の第52回定時株主総会において、同月をもって監査役退任慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度の廃止に伴い、それぞれの就任時から定時株主総会終結の時までの監査役としての在任期間中に対応する退任慰労金を、当社の定める基準に従い、相当額の範囲内において打ち切り支給をすることとし、その支給時期につきましては、各氏の退任時とすることにいたしました。監査役の役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部合計に相当する金額は120,267百万円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部合計に相当する金額は124,353百万円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前中間会計期間6,518百万円)は負債純資産合計の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,654百万円</p> <p>※2 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 投資有価証券 142百万円</p> <p>3 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)ADKインターナショナル 買掛金 1百万円</p> <p>(株)トライコミュニケーション 買掛金 13百万円</p> <p>DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd. 借入金 85百万円</p> <p>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金 14百万円</p> <p>ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd. 借入金 214百万円</p> <p>UNITED-ASATSU INTERNATIONAL Ltd. 借入金 91百万円</p> <p>IMMG Pte. Ltd. 借入金 57百万円</p> <p>ASATSU (Thailand) Co., Ltd. 借入金 27百万円</p> <p>北京第一企画广告有限公司 借入金 720百万円</p> <p>北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金 253百万円</p> <p>広東広旭广告有限公司 借入金 14百万円</p> <p>マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 95百万円</p> <p>計 1,589百万円</p> <p>上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務は、関係会社に対するものであります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,767百万円</p> <p>※2 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 投資有価証券 154百万円</p> <p>3 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)ADKインターナショナル 買掛金 0百万円</p> <p>(株)トライコミュニケーション 買掛金 1百万円</p> <p>ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd. 借入金・買掛金 293百万円</p> <p>IMMG Pte. Ltd. 借入金 64百万円</p> <p>ASATSU (Thailand) Co., Ltd. 借入金 19百万円</p> <p>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 買掛金 16百万円</p> <p>北京第一企画广告有限公司 借入金 468百万円</p> <p>北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金 267百万円</p> <p>広東広旭广告有限公司 借入金 16百万円</p> <p>マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 238百万円</p> <p>計 1,386百万円</p> <p>上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務は、関係会社に対するものであります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,685百万円</p> <p>※2 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 投資有価証券 128百万円</p> <p>3 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)ADKインターナショナル 買掛金 6百万円</p> <p>(株)トライコミュニケーション 買掛金 3百万円</p> <p>DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd. 借入金 77百万円</p> <p>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金 15百万円</p> <p>ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd. 借入金 248百万円</p> <p>IMMG Pte. Ltd. 借入金 62百万円</p> <p>Asatsu (Thailand) Co., Ltd. 借入金 51百万円</p> <p>北京第一企画广告有限公司 借入金 744百万円</p> <p>北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金 47百万円</p> <p>広東広旭广告有限公司 借入金 15百万円</p> <p>マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 30百万円</p> <p>計 1,303百万円</p> <p>上記のうち、マインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務については、関係会社に対するものであります。</p>

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※4 ———</p> <p>※5 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等 は相殺消去し、相殺後の金額は 流動負債の「その他」に含めて 表示しております。</p>	<p>※4 当中間期末日は金融機関の休日 であります。当該期日の満 期手形の会計処理は、満期日に 決済が行われたものとして処理 しております。その金額は次の とおりであります。</p> <p>受取手形 913百万円 支払手形 1,299百万円</p> <p>※5 消費税等の取扱 同左</p>	<p>※4 当事業年度末日は金融機関の 休日であります。当該期日の 満期手形の会計処理は、満期日 に決済が行われたものとして処 理しております。その金額は次 のとおりであります。</p> <p>受取手形 776百万円 支払手形 1,005百万円</p> <p>—————</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 95百万円 無形固定資産 374百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 83百万円 無形固定資産 373百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 192百万円 無形固定資産 763百万円
※2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 46百万円 有価証券利息 132百万円 受取配当金 866百万円	※2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 62百万円 有価証券利息 83百万円 受取配当金 923百万円	※2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 110百万円 有価証券利息 214百万円 受取配当金 1,314百万円
※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 1,233百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 1,530百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 1,651百万円
※4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券 評価損 251百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券 評価損 727百万円 関係会社株式 評価損 61百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 貸倒引当金 3百万円 繰入額 投資有価証券 評価損 353百万円 関係会社株式 評価損 4百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	当中間会計期間	当中間会計期間	当中間会計期間末
	株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,655,400	—	—	51,655,400
合計	51,655,400	—	—	51,655,400
自己株式				
普通株式	3,702,551	453,173	—	4,155,724
合計	3,702,551	453,173	—	4,155,724

(注) 普通株式の自己株式の増加数453,173株の内訳は、会社法第459条第1項第1号の規定に基づく自己株式取得による増加450,000株、単元未満株式の買い取り請求による増加3,173株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,558,407	1,341,013	107	5,899,313

(注) かねてより自己株式の取得は対価を支払うべき日に認識しております(決済ベース)。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買い取りによる増加 1,337,400 株

単元未満株式の買い取りによる増加 3,613 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 107 株

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,702,551	855,861	5	4,558,407

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による買取りによる増加 850,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 5,861 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5 株

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 (車両運搬具)	4	0	4	有形固定資産 (車両運搬具)	4	0	3	有形固定資産 (車両運搬具)	4	0	4
(器具備品)	2,717	1,508	1,209	(器具備品)	2,190	1,344	845	(器具備品)	2,414	1,408	1,006
無形固定資産 (ソフトウェア)	328	60	267	無形固定資産 (ソフトウェア)	336	123	213	無形固定資産 (ソフトウェア)	338	90	247
合計	3,051	1,569	1,481	合計	2,532	1,468	1,063	合計	2,757	1,499	1,257
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 571百万円				1年以内 419百万円				1年以内 525百万円			
1年超 941百万円				1年超 668百万円				1年超 759百万円			
合計 1,512百万円				合計 1,088百万円				合計 1,284百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 327百万円				支払リース料 297百万円				支払リース料 659百万円			
減価償却費相当額 312百万円				減価償却費相当額 285百万円				減価償却費相当額 633百万円			
支払利息相当額 12百万円				支払利息相当額 10百万円				支払利息相当額 25百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	17,834	16,402

当中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	8,956	7,524

前事業年度末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	8,344	6,912

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成19年8月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額…………… 457百万円
- ② 1株当たりの金額…………… 10円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年9月13日

(注) 平成19年6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いを行いました。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|--|------------|-------------|------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第52期) | 自 | 平成18年1月1日 | 平成19年3月30日 |
| | | 至 | 平成18年12月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 | 平成18年12月1日 | 平成19年1月15日 |
| | | 至 | 平成18年12月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| | | 自 | 平成19年3月1日 | 平成19年4月13日 |
| | | 至 | 平成19年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| | | 自 | 平成19年4月1日 | 平成19年5月14日 |
| | | 至 | 平成19年4月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| | | 自 | 平成19年5月1日 | 平成19年6月15日 |
| | | 至 | 平成19年5月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| 自 | 平成19年6月1日 | 平成19年7月13日 | | |
| 至 | 平成19年6月30日 | 関東財務局長に提出。 | | |
| 自 | 平成19年7月1日 | 平成19年8月13日 | | |
| 至 | 平成19年7月31日 | 関東財務局長に提出。 | | |
| 自 | 平成19年8月1日 | 平成19年9月13日 | | |
| 至 | 平成19年8月31日 | 関東財務局長に提出。 | | |
| (3) 訂正報告書 | 第49期有価証券報告書及びその添付書類に関して、有価証券報告書の訂正報告書を平成19年8月24日関東財務局長に提出。 | | | |
| | 第50期半期報告書及びその添付書類に関して、半期報告書の訂正報告書を平成19年8月24日関東財務局長に提出。 | | | |
| | 第50期有価証券報告書及びその添付書類に関して、有価証券報告書の訂正報告書を平成19年8月24日関東財務局長に提出。 | | | |
| | 第51期半期報告書及びその添付書類に関して、半期報告書の訂正報告書を平成19年8月24日関東財務局長に提出。 | | | |
| | 第51期有価証券報告書及びその添付書類に関して、有価証券報告書の訂正報告書を平成19年8月24日関東財務局長に提出。 | | | |
| | 第52期半期報告書及びその添付書類に関して、半期報告書の訂正報告書を平成19年8月24日関東財務局長に提出。 | | | |
| | 第52期有価証券報告書及びその添付書類に関して、有価証券報告書の訂正報告書を平成19年8月24日関東財務局長に提出。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月28日

株式会社 アサツー ディ・ケイ
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横川 三喜雄 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 窪田 健一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイ及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月26日

株式会社 アサツー ディ・ケイ
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 窪田 健一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイ及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9 月 28 日

株式会社 アサツー ディ・ケイ
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 川 三喜雄 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 窪 田 健 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月26日

株式会社 アサツー ディ・ケイ
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 窪 田 健 一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津 倉 眞 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。